

平成17年12月期 第3四半期財務・業績の概況(個別)

平成17年11月14日

上場会社名 株式会社ライブドアマーケティング (コード番号:4759 東証マザーズ)

(URL <http://ldm.livedoor.jp/>)

問合せ先 代表者役職 代表取締役社長 氏名 岡本 文人

責任者役職 経営企画管理本部マネージャー 氏名 藤田 圭輔 TEL:(03)5575-5432

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(内容) 当四半期における会計処理の方法の変更につきましては第3四半期決算短信(個別)の添付資料の「4. 四半期財務諸表 (4)注記事項等」を参照してください。

会計監査人の関与

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成17年12月期第3四半期財務・業績の概要(平成17年1月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績の進捗状況

(注) 百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年12月期第3四半期	3,476	358.0	672	837.7	492	574.7	287	433.4
平成16年12月期第3四半期	759	16.5	71	-	72	-	53	-
(参考)平成16年12月期	1,513	72.6	221	-	223	-	147	-

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
平成17年12月期第3四半期	53	23
平成16年12月期第3四半期	1,683	99
(参考)平成16年12月期	4,252	43

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期(当期)増減率を示しております。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成17年12月期第3四半期	14,730	13,657	92.7	1,712	92
平成16年12月期第3四半期	3,107	2,981	95.9	92,724	78
(参考)平成16年12月期	3,917	3,298	84.2	68,500	3

3. 平成17年12月期の業績予想(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	4,200	900	495	0	0	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 91円49銭

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	第7期 第3四半期 (平成16年9月30日現在)		第8期 第3四半期 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	2,678,214		7,113,302		2,581,535	
2		受取手形	-		-		3,575	
3		売掛金	228,730		870,383		685,720	
4		たな卸資産	187		86,713		13,380	
5		関係会社短期貸付金	-		1,587,500		76,500	
6		繰延税金資産	-		19,489		5,291	
7		その他	12,925		244,938		82,130	
		貸倒引当金			9,496			
		流動資産合計	2,920,058	94.0	9,912,832	67.3	3,448,135	88.0
固定資産								
1	1	有形固定資産	14,914		55,896		41,617	
2		無形固定資産	24,547		338,886		162,612	
3		投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	99,977		209,000		99,899	
(2)		関係会社株式			4,015,007		1,849	
(3)		敷金保証金	34,023		192,277		143,111	
(4)		繰延税金資産	13,553		6,109		20,456	
(5)		その他	100		200		170	
		投資その他の資産 合計	147,654		4,422,594		265,485	
		固定資産合計	187,220	6.0	4,817,377	32.7	469,715	12.0
		資産合計	3,107,278	100.0	14,730,209	100.0	3,917,850	100.0

区分	注記 番号	第7期 第3四半期 (平成16年9月30日現在)		第8期 第3四半期 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 買掛金		44,134		333,442		223,734		
2 未払金		71		402,809		187,485		
3 未払法人税等		27,515		154,695		52,072		
4 その他	2	54,514		106,179		88,988		
流動負債合計		126,236	4.1	997,127	6.8	552,281	14.1	
固定負債								
1 長期未払金				75,600		67,200		
固定負債合計				75,600	0.5	67,200	1.7	
負債合計		126,236	4.1	1,072,727	7.3	619,481	15.8	
(資本の部)								
資本金								
資本金		1,139,945	36.7	6,140,951	41.7	1,139,995	29.1	
資本剰余金								
1 資本準備金		1,344,945		6,515,142		1,444,995		
2 その他資本剰余金		420,000		420,000		420,000		
資本剰余金合計		1,764,945	56.8	6,935,142	47.0	1,864,995	47.6	
利益剰余金								
1 四半期(当期) 未処分利益		78,102		583,353		295,375		
利益剰余金合計		78,102	2.5	583,353	4.0	295,375	7.5	
その他有価証券 評価差額金								
		13	0.0			59	0.0	
自己株式								
		1,937	0.1	1,963	0.0	1,937	0.0	
資本合計		2,981,042	95.9	13,657,482	92.7	3,298,369	84.2	
負債資本合計		3,107,278	100.0	14,730,209	100.0	3,917,850	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	第7期 第3四半期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)		第8期 第3四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		759,067	100.0	3,476,285	100.0	1,513,643	100.0
売上原価	4	295,612	38.9	2,319,771	66.7	750,495	49.6
売上総利益		463,455	61.1	1,156,513	33.3	763,148	50.4
販売費及び 一般管理費	4	391,718	51.6	483,822	13.9	541,150	35.7
営業利益		71,736	9.5	672,691	19.4	221,998	14.7
営業外収益	1	3,390	0.4	11,691	0.3	4,214	0.2
営業外費用	2	2,185	0.3	192,272	5.5	3,190	0.2
経常利益		72,940	9.6	492,110	14.2	223,022	14.7
特別利益	3	34,927	4.6	34,549	1.0	34,927	2.3
特別損失		10,133	1.3	28,117	0.8	10,133	0.6
税引前四半期(当期) 純利益		97,734	12.9	498,542	14.4	247,817	16.4
法人税、住民税 及び事業税		32,029	4.2	210,457	6.1	56,587	3.7
法人税等調整額		11,714	1.6	107	0.0	43,641	2.9
四半期(当期) 純利益		53,990	7.1	287,977	8.3	147,587	9.8
前期繰越利益		24,112		295,375		24,112	
合併による未処分利 益受入額						123,675	
四半期(当期) 未処分利益		78,102		583,353		295,375	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		第7期 第3四半期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー		
税引前四半期(当期) 純利益(損失)		97,734
減価償却費		73,496
貸倒引当金の減少額		117
受取利息及び 受取配当金		3,089
支払利息		
為替差損(差益)		0
営業譲渡益		34,903
有形固定資産売却益		23
有形固定資産売却損		224
有形固定資産除却損		3,335
売上債権の減少額 (増加額)		111,763
たな卸資産の減少額 (増加額)		1,144
仕入債務の増加額		3,423
未払費用の減少額 (増加額)		2,987
未払消費税等の増加額 (減少額)		18,310
前受金の増加額 (減少額)		14,422
その他資産負債の 増加額(増加額)		4,706
小計		25,655
利息及び 配当金の受取額		3,368
利息の支払額		
法人税等の支払額		6,665
営業活動による キャッシュ・フロー		22,357

		第7期 第3四半期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー		
有形固定資産の 取得による支出		43,798
有形固定資産の 売却による収入		173
無形固定資産の 取得による支出		2,894
投資有価証券の 売却による収入		
定期預金の 預入による支出		
定期預金の 払戻による収入		100,000
貸付による支出		1,000,000
貸付金の 回収による収入		1,000,208
営業譲渡による収入		120,000
その他投資の増減額		17,549
投資活動による キャッシュ・フロー		156,138
財務活動による キャッシュ・フロー		
短期借入による収入		
短期借入金の 返済による支出		
株式の発行による収入		6,000
自己株式の 取得による支出		
財務活動による キャッシュ・フロー		6,000
現金及び現金同等物に 係る換算差額		0
現金及び現金同等物の 増加額		184,495
現金及び現金同等物の 期首残高		2,493,718
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高		2,678,214

(4) 注記事項等

四半期財務諸表作成のための基本となる事項

第7期 第3四半期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	第8期 第3四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 -</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業組合への出資金 組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、損益帰属方式により取り込む方法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 先入先出法に基づく原価法 製品 先入先出法に基づく原価法 仕掛品 先入先出法に基づく原価法 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法 (会計方針の変更) 前会計年度において、貯蔵品を最終仕入原価法により処理しておりましたが、当四半期会計期間より先入先出法に基づく原価法に変更しております。 当該変更は、当社の物流状況及び管理状況に鑑み、その実態を会計上より適切に反映させるために実施したものであります。 なお、従来の方によった場合と比べても、当該変更による当中間財務諸表への影響はございません。</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>

第7期 第3四半期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	第8期 第3四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 主な固定資産はレンタル事業資産(DVDソフト)、工具器具備品(サーバー機器)で、その耐用年数はそれぞれ2年と3年です。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただしソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 15年 工具器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用分ソフトウェアについては社内利用可能期間(2年または5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当四半期会計期間より、建物付属設備の一部について減価償却の方法を定額法から定率法に変更しております。 当該変更は、経営環境が変化していることから、当四半期会計期間よりその実態を会計上適切に反映するために実施したものであります。 当該変更の結果、従来の方によった場合に比べて、売上総利益が7,362千円増加し、営業利益及び経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ7,358千円増加しております。</p> <p>(追加情報) 当四半期会計期間より、建物付属設備、工具器具備品及びソフトウェアの一部について、耐用年数を変更しております。 これは、従来使用していた耐用年数が資産の利用実態と大きく乖離してきており、これを是正するためであります。 なお、耐用年数の変更に伴う影響としては、前期損益修正益32,241千円が特別利益として計上されております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 主な固定資産は工具器具備品(サーバー機器)で、その耐用年数は3年から5年です。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただしソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(3年もしくは5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 同左</p>

第7期 第3四半期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	第8期 第3四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>5 収益の計上基準 ウェブ広告配信売上及びモバイル広告売上は役務提供に応じて収益を計上しており、主としてインターネット・ユーザーが広告を閲覧またはクリックした回数を基準としております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、四半期決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替差損益として処理しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>9 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>5 収益の計上基準 同左</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8</p> <p>9 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>5 収益の計上基準 同左</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

第7期 第3四半期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	第8期 第3四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(四半期キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付による支出」及び「貸付金の回収による収入」は、第6期第3四半期は「その他投資の増減額」に含めて表示しておりましたが、金銭的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、第6期第3四半期の「その他投資の増減額」に含まれている「貸付金の回収による収入」は229千円、「貸付による支出」は該当事項なし、となっております。</p>	

追加情報

第7期 第3四半期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	第8期 第3四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(株式会社イーエクスマーケティングとの合併について)</p> <p>当社は平成16年9月3日開催の取締役会において、株式会社イーエクスマーケティング(以下「EXM社」と)の合併を決議し、同日に合併契約書を締結しました。また、平成16年9月21日開催の臨時株主総会において承認可決され、平成16年11月1日をもちまして正式に合併いたしました。</p> <p>合併の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社は、株式会社ライブドアグループ内での事業効率化及び相互シナジー向上を目的とした事業の再編成を推進してまいりました。その中で、当社がEXM社を吸収合併することにより、両社の有する営業リソース統合によるクロスセル等のシナジー効果が期待されるだけでなく、メディア開発リソースの統合によるネットワークの拡大・開発が可能となるなど、様々な側面において有益な効果がグループにもたらされると判断いたしました結果、この度の決定に至りました。</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より、法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本金等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当四半期会計期間から四半期損益計算書中の「販売費及び一般管理費」に25,745千円含めて表示しております。</p>	

第7期 第3四半期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	第8期 第3四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(2) 被合併会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称 株式会社イーエックス マーケティング ・本店所在地 東京都渋谷区渋谷三 丁目3番5号 ・設立年月日 平成15年3月17日 ・資本金 100百万円 ・株主 株式会社ライブドア (75%)、株式会社アラ イブネット(25%) ・主な事業 内容 マーケティング・プロセ ス・アウトソーシングサ ービス事業 ・総資産 802百万円(平成16年 9月30日現在) ・営業収益 1,254百万円(平成15 年10月1日より平成16 年9月30日まで) <p>(3) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併 方式で、EXM社は解散いたします。</p> <p>(4) 合併比率 当社:EXM社を1:8とする。</p> <p>(5) 合併交付金 交付いたしません。</p> <p>(6) 財産の引継 EXM社は平成16年9月30日現在 の貸借対照表その他同日現在の計 算を基礎とし、これに合併期日前日 までの増減を加除した一切の資産、 負債及び権利義務を合併期日にお いて当社に引き継ぐこととします。 なお、平成16年9月30日現在の資 産及び負債の額は以下のとおりで す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産 802百万円 ・負債 562百万円 		

(四半期貸借対照表関係)

第7期 第3四半期 (平成16年9月30日現在)	第8期 第3四半期 (平成17年9月30日現在)	前事業末の要約貸借対照表 (平成16年12月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 123,981千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 125,944千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 131,887千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、流動負債「その他」 に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2 消費税等の取扱い

(四半期損益計算書関係)

第7期 第3四半期 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	第8期 第3四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,323千円 有価証券利息 765千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 10,248千円 雑収入 952千円 投資分配金収入 490千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,604千円 有価証券利息 1,023千円
2 営業外費用の主要項目 年間上場料 1,103千円 為替差損 966千円	2 営業外費用の主要項目 年間上場料 2,700千円 支払手数料 177,230千円 雑損失 13,987千円	2 営業外費用の主要項目 為替差損 852千円 年間上場料 1,103千円 支払利息 553千円
3 特別利益の主要項目 営業譲渡益 34,903千円	3 特別利益の主要項目 前期損益修正益 34,351千円	3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 24千円 営業譲渡益 34,903千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 57,797千円 無形固定資産 15,698千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 15,350千円 無形固定資産 53,261千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 61,058千円 無形固定資産 23,551千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

第7期 第3四半期 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残 高と四半期貸借対照表に記載されてい る科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)
現金及び預金 2,678,214千円
現金及び現金同等物 2,678,214千円

(リース取引関係)

第7期 第3四半期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	第8期 第3四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額 (工具、器具及び備品)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額 (工具、器具及び備品)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (工具、器具及び備品)
取得原価相当額 4,105千円	取得原価相当額 157,487千円	取得原価相当額 128,432千円
減価償却累計額相当額 2,121千円	減価償却累計額相当額 40,070千円	減価償却累計額相当額 19,222千円
四半期末残高相当額 1,984千円	四半期末残高相当額 117,417千円	期末残高相当額 109,210千円
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額	(2) 未経過リース料四半期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 835千円	1年内 39,463千円	1年内 31,744千円
1年超 1,230千円	1年超 79,614千円	1年超 85,762千円
合計 2,066千円	合計 119,077千円	合計 117,506千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 667千円	支払リース料 31,657千円	支払リース料 5,906千円
減価償却費相当額 615千円	減価償却費相当額 29,502千円	減価償却費相当額 8,847千円
支払利息相当額 57千円	支払利息相当額 3,418千円	支払利息相当額 752千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前四半期会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	四半期貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	100,000	99,977	23
(3) その他			
合計	100,000	99,977	23

2. 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前四半期会計期間末(平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 一年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	100,000		91	91
	受取固定・支払変動				
合計		100,000		91	91

(注) 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当四半期会計期間末(平成17年9月30日現在)

該当事項はございません。

前事業年度末(平成16年12月31日現在)

該当事項はございません。

(持分法損益等)

前四半期会計期間末(平成16年9月30日現在)

該当事項はございません。

当四半期会計期間末(平成17年9月30日現在)

該当事項はございません。

前事業年度末(平成16年12月31日現在)

該当事項はございません。

(1株当たり情報)

第7期 第3四半期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)		第8期 第3四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	92,724.78円	1株当たり純資産額	1,712.92円	1株当たり純資産額	68,500.03円
1株当たり四半期純利益	1,683.99円	1株当たり四半期純利益	53.23円	1株当たり当期純利益	4,252.43円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	1,677.76円	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	48.59円	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	4,241.53円
<p>(追加情報)</p> <p>平成16年11月30日付の株主に対し、平成17年1月20日をもって、その所有株式1株を100株の割合で分割いたしました。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前中間会計期間及び前事業年度に係る1株当たり情報は以下のとおりになります。</p> <p>前第3四半期会計期間(平成16年1月1日から平成16年9月30日まで)</p> <p>1株当たり純資産額 927円25銭 1株当たり四半期純利益 16円84銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 16円78銭</p> <p>前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)</p> <p>1株当たり純資産額 685円00銭 1株当たり当期純利益 42円52銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 42円42銭</p>					

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第7期 第3四半期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	第8期 第3四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
四半期(当期)純利益(千円)	53,990	287,977	147,587
普通株主に帰属しない金額(千円)			
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()	()
普通株式にかかる四半期(当期)純利益(千円)	53,990	287,977	147,587
普通株式の期中平均株式数(株)	32,061	5,410,156	34,706
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権	119		

	第7期 第3四半期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	第8期 第3四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
転換証券		516,877	
普通株式増加数(株)	119	516,877	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

第7期 第3四半期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	第8期 第3四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>1. 株式会社マネーライフ社の完全子会社化について</p> <p>当社は平成16年10月25日開催の取締役会において、平成16年12月1日を期日とする株式交換により、株式会社マネーライフ社を完全子会社とすることを決議し、株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>株式交換の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)株式交換の目的</p> <p>当社のインターネット広告事業にマネーライフ社の金融業界に特化した雑誌広告の媒体およびインターネット広告の媒体が付加されることにより、大きな事業シナジーが見込めることからこの度の決定にいたしました。</p> <p>(2)株式交換契約の概要</p> <p>株式交換期日 平成16年12月1日(予定)</p> <p>株式交換の方法</p> <p>商法第358条第1項に基づき株主総会の承認を得ないで実施いたします。</p> <p>株式交換比率</p> <p>バリュークリックジャパン株式会社 1 株式会社マネーライフ社 1</p> <p>(注)1.株式の割当比率</p> <p>株式会社マネーライフ社の株式1株に対して、バリュークリックジャパン株式会社の株式1株を割当交付いたします。</p> <p>2.第三者機関による算定結果</p> <p>株式交換比率については、第三者機関が算出した結果を踏まえ、両者間で協議のうえ、決定いたしました。</p> <p>3.株式交換により発行する新株式数 1,600株</p> <p>4.株式交換交付金</p> <p>株式交換交付金の支払いは行いません。</p>	<p>1. 株式会社セシールとの業務資本提携等について</p> <p>当社は平成17年10月21日開催の取締役会において、総合通信販売事業を行う株式会社セシール(以下、「セシール」といいます。)との間で業容拡大を目的として、業務・資本提携契約書を締結いたしました。</p> <p>業務資本提携の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)業務資本提携の目的</p> <p>当社のインターネット広告サービス及びマーケティングサービスをセシールの通信販売事業に活用することで既存事業の業務効率化やインターネット通販事業の強化を進めるとともに、約1,500万人のプラットフォームに対し、新たな広告メディア事業を展開することにより、新たな企業価値の創造を実現するためにこの度の決定にいたしました。</p> <p>(2)資本提携等の概要</p> <p>当社は、現在セシールの筆頭株主(25.73%)である有限会社アジア物産の出資持分の100%を取得します。</p> <p>当社は、平成17年10月24日から平成17年11月15日までの間、公開買付によってセシールの普通株式9,833,800株以上を買い付ける予定です。</p> <p>当社は、セシールが今後開催予定の株主総会決議に基づき実施する新株予約権発行に際し、発行する新株予約権の全部(8,070,000株)を引き受けます。</p> <p>これらの一連の資本取引により、業務提携をより強固なものとし、当社グループの企業価値最大化を積極的に進める予定です。</p> <p>(3)業務資本提携先の概要</p> <p>商号 株式会社セシール 主な事業内容 通信販売事業 設立年月日 昭和49年8月28日 本店所在地 香川県高松市多賀町二丁目10番20号 代表者 代表取締役社長 猪瀬具夫 資本の額 11,651百万円</p>	<p>1. 株式分割について</p> <p>当社は平成16年11月8日開催の取締役会において、平成16年11月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株を100株の割合で分割することを決議し、平成17年1月20日付で実施いたしました。これにより発行済株式総数は48,186.36株から4,818,636株に増加いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>前事業年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)</p> <p>1株当たり純資産額 911円91銭 1株当たり当期純損失 6円96銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)</p> <p>1株当たり純資産額 685円00銭 1株当たり当期純利益 42円52銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 42円42銭</p> <p>2. 株式会社マネーライフ社の完全子会社化について</p> <p>当社は平成16年10月25日開催の取締役会において、金融業界に特化した出版業を行う株式会社マネーライフ社を、業容拡大を目的として株式交換により完全子会社とすることを決議し、平成17年1月20日付で実施いたしました。</p> <p>この株式交換に伴い、当社普通株式160,000株を新規発行し、同社株主に割当を行いました。株式交換比率は1:1であります。なお、この新株発行による、当社の資本金増加はありません。</p>

第7期 第3四半期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	第8期 第3四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																												
<p>株式会社マネーライフ社の概要</p> <p>1.代表者 兵藤雄之 2.資本金 80,000千円 3.本店所在地 東京都港区六本木六丁目10番1号 4.事業内容 出版業 5.総資産 53,815千円(平成16年6月30日現在) 6.営業収益 12,943千円(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)</p> <p>2. 株式分割について 当社は平成16年11月8日開催の取締役会決議において、平成16年11月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成16年1月20日付をもって、その所有株式1株を100株の割合で分割することを決議いたしました。これにより増加する株式数は、平成16年11月30日最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数となる予定であります。 なお、当該株式分割が、前第3四半期会計期間期首及び前事業年度期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期会計期間及び前事業年度における1株当たり情報、及び当第3四半期会計期間期首に行われたと仮定した場合の当第3四半期会計期間における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>(1) 1株当たり純資産額</p> <table border="0"> <tr><td>前第3四半期</td><td>915.60円</td></tr> <tr><td>当第3四半期</td><td>927.24円</td></tr> <tr><td>前事業年度</td><td>911.90円</td></tr> </table> <p>(2) 1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失()</p> <table border="0"> <tr><td>前第3四半期</td><td>3.95円</td></tr> <tr><td>当第3四半期</td><td>16.83円</td></tr> <tr><td>前事業年度</td><td>6.96円</td></tr> </table> <p>(3) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益</p> <table border="0"> <tr><td>前第3四半期</td><td></td></tr> <tr><td>当第3四半期</td><td>16.77円</td></tr> <tr><td>前事業年度</td><td></td></tr> </table>	前第3四半期	915.60円	当第3四半期	927.24円	前事業年度	911.90円	前第3四半期	3.95円	当第3四半期	16.83円	前事業年度	6.96円	前第3四半期		当第3四半期	16.77円	前事業年度		<p>2. 借入金について 当社は平成17年10月21日開催の取締役会において、株式会社ライブドアより下記のとおり資金を借り入れることを決定いたしました。 借入の概要は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>(1)借入金額</td><td>30,000百万円</td></tr> <tr><td>(2)借入利率</td><td>借入期間総額3.5%</td></tr> <tr><td>(3)借入実行日</td><td>平成17年10月21日</td></tr> <tr><td>(4)元本返済期日</td><td>平成22年10月21日</td></tr> <tr><td>(5)元本返済方法</td><td>期限一括返済</td></tr> </table>	(1)借入金額	30,000百万円	(2)借入利率	借入期間総額3.5%	(3)借入実行日	平成17年10月21日	(4)元本返済期日	平成22年10月21日	(5)元本返済方法	期限一括返済	<p>3. 株式会社ミクプランニングの完全子会社化について 当社は平成17年2月14日開催の取締役会において、業容拡大のため、販売促進の企画・制作及び販売促進に関する総合開発業務を行う株式会社ミクプランニングを株式取得及び株式交換により子会社化することを決定し、同年2月15日に株式を取得、同年2月17日に株式交換契約を締結しました。なお、同年4月1日に株式交換を実施する予定であります。 株式取得及び株式交換の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)株式会社ミクプランニングの概要 代表者 宮本宜明 資本金 94百万円(平成16年3月31日現在) 本店所在地 東京都千代田区麹町五丁目7番地秀和紀尾井町TBR407号 総資産 8,177百万円(平成16年3月31日現在) 営業収益 10,116百万円(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)</p> <p>(2)株式取得の状況 ・株式数 94,306株 ・株式等取得の対価 一株当たり 16,622円 ・持株比率 50.16%</p> <p>(3)株式交換比率 当社 1 株式会社ミクプランニング 2.61</p>
前第3四半期	915.60円																													
当第3四半期	927.24円																													
前事業年度	911.90円																													
前第3四半期	3.95円																													
当第3四半期	16.83円																													
前事業年度	6.96円																													
前第3四半期																														
当第3四半期	16.77円																													
前事業年度																														
(1)借入金額	30,000百万円																													
(2)借入利率	借入期間総額3.5%																													
(3)借入実行日	平成17年10月21日																													
(4)元本返済期日	平成22年10月21日																													
(5)元本返済方法	期限一括返済																													

(その他)

当四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表及び四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。